

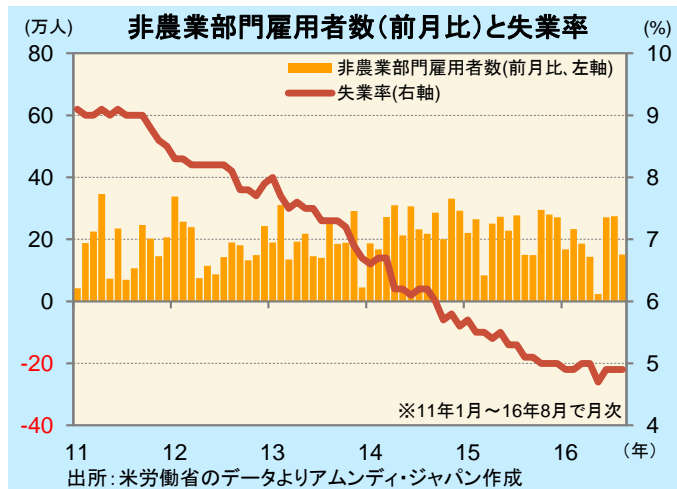
8月の米国雇用統計と今後の金融政策

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+15.1万人と伸びが鈍化しましたが、着実な増勢は続いています。
- ② 賃金は前年同月比+2.4%。製造業、企業向けサービスの鈍化で5カ月ぶりの+2%台前半です。
- ③ 早期利上げの可能性は後退しましたが、米国経済の底堅さ変わらず、年内利上げの公算は大です。

季節要因の下振れという面もあり一時的か

9月2日、米労働省が発表した8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+15.1万人と、2カ月続いた+20万人超からやや減速しましたが、着実な雇用増大傾向は維持しました。

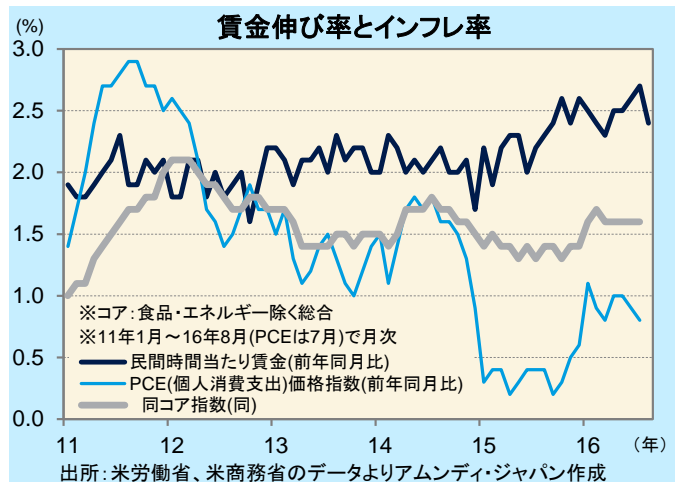
減速の要因は、①自動車産業のレイオフ(一時解雇)が多めで、製造業が前月比-1.4万人となったこと、②人材派遣業が3カ月ぶりにマイナスに転じ、企業向けサービスが同+0.2万人と7月の同+4.4万人から大幅に減速したこと、③地方の教育機関職員を中心に、政府部門のプラス幅が半減したこと(7月:同+5.0万人→8月:同+2.5万人)などです。うち、①と③は季節的な動きが下振れした結果と見られ、一時的と思われます。人材派遣業の雇用者数伸び悩みは、雇用環境が十分に改善したことを示唆する動きともいえます。



どちらに転んでもおかしくない状況

民間の時間当たり賃金は、前年同月比+2.4%と5カ月ぶりに+2%台前半に鈍化しました。製造業、企業向けサービスの伸び鈍化が比較的大きく、全体を押し下げたと見られます。

インフレ圧力はやや和らぎ、9月20-21日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げされる可能性はやや後退したと思われます。ただし、過去の利上げ判断は、雇用については十分な環境改善を確認した後になる一方、インフレについては「フォワード・ルッキング(展望)」で判断するケースが多く、どちらに転んでもおかしくない状況です。アムンディでは、いずれにしても年内に利上げが実施される公算は大きいと予想しています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。